

小樽市長

迫 俊 哉 様

**新型コロナウイルス感染拡大に伴う  
中小・小規模事業者支援に係る緊急要望**

令和3年1月22日

小樽商工会議所

## 新型コロナウイルス感染拡大に伴う中小・小規模事業者支援に係る緊急要望

昨年2月以来、新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンドや国内観光客の激減による宿泊・飲食業へのダメージや各種イベントの自粛・中止等が相次ぎ、4月には全国に「緊急事態宣言」が発出され、地域間移動の制約や商業施設等の休業・営業時間の短縮、外出自粛要請によって地域経済は大きな影響を受け、小樽市においても6月下旬に発生したクラスターの影響により、自粛傾向は改善せず、経済活動は大変厳しい状況に陥りました。

国においては、多額の予算措置を講じ、無利子融資や雇用調整助成金の特例、持続化給付金、家賃支援給付金などの各種支援策を実施、小樽市においても各種支援策の展開や飲食店応援クーポン事業等の消費喚起策の実施、国や北海道と連携した様々な施策により、市内事業者の苦境を支えているところであります。

かかる中、感染者数を抑えながら経済と社会活動が順調に回復してゆくことが期待されていた矢先、11月から、いわゆる第3波による感染者の急増によって、北海道では10月から設けていた「集中対策期間」を延長、さらには国では2度目の緊急事態宣言を11都府県に発出、北海道も状況によっては緊急事態宣言を申請する動きをみせています。

さて、小樽の基幹産業である観光関連をはじめとする事業者は、これまで、国や北海道、小樽市の支援を受けながら、まるごと小樽プレミアム付商品券事業などの消費喚起策や助成金などにより、なんとか事業を継続しているところでありますが、年明けの様相は、感染拡大と相俟って、国や北海道の自粛要請の影響から、域内消費は縮小し、特に飲食店等が危機的な状況となっています。

市内の経営者は、資金繰りや事業継続と雇用維持に重点を置きつつも、経営者の高齢化と事業承継という従来からの経営課題もあり、コロナ禍と相俟って廃業マインドがこれまでにない程強く、この冬を乗り切る企業体力も残っていないとの多くの声が寄せられ、このままでは地域経済が崩壊しかねません。

ついては、市内事業者の窮状を支援する積極的な事業実施を下記のとおり緊急要望いたします。

## 記

1. 国の持続化給付金の再実施を強く国に要請していただきたい
2. 国の給付事業が進展しない場合、小樽市独自による当面の事業継続支援策を実施していただきたい
3. 特に飲食店等が危機的な状況を鑑み、飲食店等の窮状を支援していただきたい
4. プレミアム付商品券事業など波及効果が大きい消費喚起策を実施していただきたい

以上

令和3年1月22日

小樽商工会議所  
会頭 山本 秀明